

巻頭 ● 日米同盟（安保体制）そのものを見直せ！——反安保闘争五〇年の年に向けて

天野恵一

こんなセリフとテレビ映像が、突然飛び込んできた。米軍の空爆で両親が焼け死に、そして自分も全身やけどの子供が病院に横たわっているシーン。その焼けただれた悲惨な子供をサポートしている日本人NGOが、こうつぶやく。「こんな戦争をやっている国家の大統領が、ノーベル平和賞なんて……」。

アフガニスタンの戦場である。こういう思いは、あたりまえのものであろう。しかしオバマ大統領のノーベル賞受賞を伝える日本のマス・メディアに、こうしたあたりまえの声は、まったく存在しない。だからこの映像（言葉）に私は驚かされたのである。イラクでもアフガニスタンでも戦争中の世界最大の核大国である米国の大統領が「核兵器を無くそう」という美しい言葉を口にしてみせたというだけで、「平和賞」というバカバカしさに、だれも「あきれた」という声を発することがなかったとでもいうのか。

さて、そのオバマ大統領が来日し、鳩山首相と「核兵器のない世界」に向けて共同声明を出した。その「声明（要旨）」は、このようにはじまっている。

「日米は『核のない世界』実現への決意を確認。日米並びにその他の米国の同盟国の安全保障をいかなる形でも損なわないようにしつつ、……」（『朝日新聞』一月一日）。

ここでも、日米安全保障条約という軍事同盟をベースにはぐくんできた「日米同盟」なるものは不動の自明な前提なのである。そして、この同盟は米軍の都合を最優先するもの、これが原則で成立し続けてきた。

この日の『朝日新聞』の社説「日米首脳会談——新しい同盟像描く起点に」は、日米首脳会談を「21世紀の同盟のあり方を描き出す起点とした」と述べた後、こう主張するのだ。

「同盟とは、互いの国民が納得感を持ち、信頼しあえるものでなければならぬ。その点で、普天間をめぐる合意を検証するため閣僚級の作業グループができたことには意味がある。3年前に合意された辺野古移設以外の選択肢がありえないのかどうか、日本の新しい民意を背景に協議できることになったからだ。」

選択肢は、ある。住民にとって危険この上ない普天間基地は即時に閉鎖することを要求し、辺野古はもちろん新しい米軍基地づくりはすべて断念することを要求す

る。このあたりまえの二つの要求を米国にしなくて、なんのための政権交代だったのか。

米軍基地を沖繩を中心に日本に押しつけ続けて当然という日米軍事同盟（安保体制）そのものを見直すこと。これこそが開始されなければならないのだ。

鳩山（民主党）政権のアメリカのトップの政治的恫喝に右往左往する様は、米軍の都合をなによりも優先する原則に立つ「同盟」をベースに、多少の手直しを要求してみせる政治姿勢にすぎない点で、基本的には自民党と変わっていないのだ。不平等・不対等の原則の上に立った「対等・平等」の同盟というイメージを政治操作的にふりまくことは、もうやめてもらいたい。そして『朝日』などのマス・メディアの報道姿勢は政府と同一のものである。

世界最高の好戦国、世界最大の核軍事大国アメリカ。このアメリカとの安全保障条約をベースに、その安保の枠を超えて拡大強化され続けてきた「日米軍事同盟」そのものを見直すこと。この事こそが開始されなければならないまい。沖繩の基地問題への、先にふれた二つの要求は、そのことの第一歩となるはずである。

だいたい憲法九条の平和主義（非武装）国家の理念を破壊し続けてきたのが、この「軍事同盟」であることは、戦後史に眼をやれば、あまりに明白な事実ではないか。年が明ければ、あの反安保闘争（60年）から五〇年の年に突入する。

他方で、鳩山（民主党）政権は、「脱官僚支配・政治家主導」という口当たりのいいムードのスローガンの下に、官僚組織である内閣法制局の「集団的自衛権の行使は憲法上許されない」という九条の最後のブレーキをも「無視」しようという政治姿勢をも公然化し出している。

政権交代というチェンジは、いったい何に向かってのチェンジなのだ。鳩山（民主党）政権のアメリカ（軍）に対する態度と「平和憲法」に対するこうした態度は表裏一体のものである。

反安保闘争五〇年の年に向けて、私たち反戦運動は、交代した政権がマス・メディアと組んで政治的に演出してみせている「リベラル・チェンジ」ムードにまきこまれず、解釈改憲のエスカレーションを許さず、「日米安保」＝「日米同盟」そのものを見直せという声をさらに拡大し抜いていかなければなるまい。